

様式第1－2号

耐震改修工事 実施計画書

1 耐震改修工事を行う住宅の概要

所 有 者			
所 在 地			
工 法	1 在来軸組工法	2 伝統的構法	3 枠組壁工法
延床面積	1 階： 合計：	m ² m ²	2 階： 3 階： m ² m ²
建築年月	年 月		

2 改修前の診断評点等

耐震診断実施年度		耐震診断士派遣決定通知書 の番号および年月日	あ建第 号 令和 年 月 日
担当耐震診断士	耐震診断士登録番号 氏 名		
一般診断法の場合 診断評点 ※1		X 方向	Y 方向
	2 階		
	1 階		
伝統耐震診断法の場合 評価指数		X 方向	Y 方向

※1 上部構造評点の最小値を、補助金申込書の「改修前の診断評点」として記入してください。

3 改修後の診断評点等

補強計画を作成した耐震診断士	耐震診断士登録番号		
	氏 名		
一般診断法の場合			
補強計画の方針 (どちらかを選択)	☐ ① [住宅全体の耐震改修] 診断評点を 1.0 以上にする ☐ ② [住宅全体の耐震改修] 診断評点を 0.7 以上にする ※2 ☐ ③ [特定居室の部分的な耐震改修] 部分診断評点を 1.5 以上にする		
補強計画による 診断評点 ※3		X 方向	Y 方向
	2 階		
	1 階		
補強計画による 部分診断評点	1 階		
伝統耐震診断法の場合			
補強計画の方針	☐ ④ [住宅全体の耐震改修] 診断評点 1.0 以上相当とする ※2		
建築基準法第 6 条第 1 項第 2 号の大規模の修繕若しくは大規模の模様替に該当する※4	☐ 該当する ☐ 該当しない		

※2 ②から④を選択した場合は、所得税控除等の税制上の優遇措置を受けられません。

※3 上部構造評点の最小値を、補助金申込書の「改修後の診断評点」として記入してください。

※4 該当する場合は、完了報告書提出時に建築基準法第 7 条第 5 項による検査済証を添付してください。

4 補助金額の算出

	金 額
総 費 用	円
耐震改修工事に要する費用	円
補助金の額 ※5	円

※5 補助金の額は、要綱第 7 条第 1 項各号の規定に基づき算出し、千円未満を切捨て記入してください。